

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	コロンボ計画分担金	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度開始	担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正			
会計区分	一般会計	施策名	国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	コロンボ計画憲章第8章4条(a)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1951年に設立されたASEAN(除カンボジア)及びSAARC(南アジア地域協力連合)諸国の26か国が参加する国際開発機関であるコロンボ計画への支援を通じ、我が国ODA大綱に掲げる南南協力を積極的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	南南協力の促進を目指すコロンボ計画の運営のための分担金。なお、分担金は全加盟国による一律同額負担。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2	2	2	1	1
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	2	2	2	1	—
		執行額	2	2	2	—	—
	執行率(%)	100%	100%	100%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	南南協力の積極的な推進。	成果実績	人	1736	2162	3068	
	研修参加者の数(参考指標)	達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本分担金は事務局経費であるため、実施プログラム数を参考指標とする。	活動実績 (当初見込み)	プログラム数	57	80	87	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	1事業あたりの事務局運営経費:5,000米ドル		算出根拠	全加盟国による分担金総額 435,000ドル÷87事業=5,000米ドル			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	コロンボ計画分担金	1	1				
	計	1	1				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	コロポ計画は国際機関であり、加盟主体は国に限定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	常設委員会での経費削減や経費の用途のチェックを通じて、事務局もコスト削減意識を有している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	コロポ計画の実施プロジェクト目標数と実績からも、活動は見込みにあったものといえる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	コロポ計画は、国際職員の給与や手当の減額等の経費削減を実施、効率的・効果的な事務所運営に取り組んでおり、分担金は適切に活用されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	71	平成23年行政事業レビュー	64